

さくま誠 便り

2018年 夏号
名寄市西5南12
さくま誠 後援会
☎ 01654-3-9260
発行責任者
菅野 孝

地域公共交通システムに「乗り合いタクシー」導入を

Ⅱ産業構造維持には外国人労働力の活用でⅡ

平成30年の名寄市議会第2回定例会は6月4日

開会し、同18日に代表質問、6月19日～21日には

一般質問が行われました。佐久間議員は19日午後2時から

質問に立ち、市長所信表明の「無電柱化」「名寄高校前駅」構想や

「子どものパスポート費用支援」についていただきました。さらに

「地域公共交通のあり方」では空白地をなくし、小回りの利くシ

ステム構築について、少子化による「働き手不足」の解消には、

外国人労働力の積極的拡大と環境づくり、名寄の監理団体立ち上

げで行政のサポートなどを求めました。

肉付け補正は

1億7千6百万円余

平成30年度の一般会計補正

額は1億7659万9千円。

総額213億4272万3千

円を審査の上原案通り可決。

「名寄市住宅マスタープラン

(第二次)の策定」など議案

14件を可決し、「北海道の主



5億3千万円と、多額の費用がかかるという専門家の試算がある。

また、不具合が発生した時の工事も、埋設されている事から不具合箇所の特定が難しく、工事費用を押し上げる事が予想され、これらのコストは、需要者(利用者)に料金負担がかかってくることを考えると、デメリット部分が多いように感じられることから、慎重に研究を深めるべきではないか。

答 本年4月、国交省により「無電柱化推進計画」が策定され、3年かけて全国で1400kmの着手を目標としている。災害対策の向上、安全快適な道路空間、景観形成などのメリットの反面、実施する範囲によってはコストが大きい。

本市として、あくまでも仮の無電柱化の範囲としては、駅前から西側の市街地が考えられるが、今後様々な課題

について具体的に研究・検討を図って参りたい。



JR「名高前」駅構想では

問 夢のある大胆な構想で生徒の利便性の向上と学生募集の強みとなる。ただ、新設なら問題ないが東風連駅移設となると課題が残る。町内会、周辺住民への説明が必要。どの程度進んでいるのか？

答 駅設置には多額の費用が必要となり、現在、特定財源の確保が可能か調査、研究を進めている。

今後、東風連駅のあり方も含めて検討し、地域とも情報共有を図りながら進めて参りたい。

パスポート費用支援では

問 公平性の観点から、希望する市民一律の取扱いができないか。特に、経済活動などで渡航する人などに必要だ。また、ツーウェイツーリズム(双方交流)の戦略的観点から費用支援の拡大の考えは？

答 公平性は各制度共通の重要な観点だが、経済活動ではその活動を支援する事業もある。今回の目的は次代を担う子どもたちの負担能力についても考慮し、「人材育成事業」として実施したのでご理解を。

バス空白路線を補う

「乗り合いタクシー」制度導入を提案



郊外バス路線の改善は

問 75歳以上の高齢者が今後増える事が推計されており、既存の公共交通でカバーできていない面を、「利便性」向上と「中心市街地活性化」の観点から検討することが必要。そのために、市内部においては、行政とハイヤー会社との協議により「予約型・乗り合いタクシー」制度を確立してはどうか。

特に、目的地まで既存路線では時間がかりすぎる点の改善と、地域コミュニティバス路線の網羅されていない空白路線を補う東西を結ぶ路線、南北を結ぶ路線が必要。

答 今後、高齢化により路線バスの利用が困難な利用者が増える事も危惧されることから、利用者ニーズの変化に対応した地域の公共交通について、各寄市地域公共交通活性化協議会と連携し調査・研究を進めたい。

問 郊外地区の移動では、定期運行バスの運行時間、本数など制約が多くなっている地区もある。今後、街づくりが進められていくと、それぞれの公共施設まで「どのように行って、どう帰るか」という利便性の高い交通体系が求められる。定期路線の難しい地区の「移動手段」を、今後どう整備して行くか、検討されていければお伺いしたい。

答 本年度地域公共交通網整備計画の策定を進め、交通が不便な地域の特定と課題を整理し、望ましい公共交通の姿について協議を進めたい。何年かかけて空白地をつくらないようにしてゆきたい。

人手不足に

外国人労働力の活用を

問 震災復興事業や、2020東京オリンピックなどで地方の労働力が都市部へ流出していることに加え、少子・高齢化の急激な進行が地方に及びつき、「吸いあげられる側の地方」は、いち早く産業構成上の必要な手立てを講じなければならぬ。「高度の専門的・技術的分野の外国人」のみならず、単純労働分野での「在留資格の拡大」が必要で、地方では、受け入れのルート確立を急ぐべきと考えるが如何か。

答 先に公表された国の方針で新たな在留資格を創設することで実質的に単純労働分野にも門戸を広げる方針が示された。本市の現況は28・9末の外国人住民登録者は117名。人手不足には一つの方策と考えるが、関係団体と連携し、地域ニーズの把握と他地域の取り組み等調査したい。

粒々辛苦

米朝の歴史的な対話は世界を驚かせた。最も驚いたのは安倍首相だったのかも知れない。▼Jアラートで子どもたちに頭を抱えさせる訓練を広め「圧力一辺倒」で北朝鮮への対決姿勢を貫いてきたからだ。流れに乗りそびれた安倍首相はこれまでの態度を180度転換させ、「日朝首脳会談」を開催する意欲があることを北朝鮮に伝えたという▼世界が注目している中で、トランプ大統領は「非核化に必要な費用を払うのは韓国と日本だ」と当然のように言い放った。アメリカの「核の傘」の代償がいかに高つくか改めて思い知らされた格好だ。▼憲法前文には「日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであって、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した」「われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永久に除去しよう」と努めてゐる国際社会において、名譽ある地位を占めたいと思ふ」と記されている。▼米国に尾を振るのはもう止めにしたいものだ。国際貢献によって「安全と生存」を保持する、これこそ悲惨な戦争から学んだ教訓ではなかったか。